

平成 3 0 年 度

佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算書

佐賀西部広域水道企業団

目 次

	頁
平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書	1
平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	5
平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	6
平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	9
平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書.....	11
平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業報告書	12
平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書	17
収益費用明細書	18
固定資産明細書	21
企業債明細書	23
注 記 表	27

平成30年度佐賀西部広域水道企業団

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 水道用水供給事業収益	1,659,898,000	7,716,000	0	1,667,614,000
第1項 営業収益	1,320,700,000	0	0	1,320,700,000
第2項 営業外収益	339,123,000	1,849,000	0	340,972,000
第3項 特別利益	75,000	5,867,000	0	5,942,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道用水供給事業費用	1,759,194,000	△ 32,717,000	0	0	0	1,726,477,000
第1項 営業費用	1,584,015,000	△ 35,525,000	0	0	0	1,548,490,000
第2項 営業外費用	175,179,000	2,808,000	0	0	0	177,987,000

水道用水供給事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,667,678,279	円 64,279	
1,320,627,785	△ 72,215	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 97,824,235 円
341,064,677	92,677	1,401 円
5,985,817	43,817	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,726,477,000	円 1,690,756,414	円 0	円 35,720,586	
0	1,548,490,000	1,515,252,381	0	33,237,619	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 36,092,803 円
0	177,987,000	175,504,033	0	2,482,967	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 36,461,000	円 0	円 36,461,000	円 0
第1項 負担金	36,461,000	0	36,461,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
第1款 資本的支出	円 860,603,000	円 △ 24,009,000	円 0	円 836,594,000	円 20,671,934	円 0
第1項 建設改良費	266,648,000	△ 24,009,000	0	242,639,000	20,671,934	0
第2項 企業債償還金	593,955,000	0	0	593,955,000	0	0

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	36,461,000	36,461,000	0	
0	36,461,000	36,461,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 857,265,934	円 857,057,998	円 0	円 0	円 0	円 207,936	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 19,489,135 円
263,310,934	263,103,335	0	0	0	207,599	
593,955,000	593,954,663	0	0	0	337	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額820,596,998円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支

調整額8,266,000円及び過年度分損益勘定留保資金812,330,998円で補てんした。

平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,218,170,850		
(2) その他営業収益	4,632,700	1,222,803,550	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	476,114,041		
(2) 送水費	54,357,305		
(3) 総係費	107,098,700		
(4) 議会費	965,907		
(5) 監査費	209,551		
(6) 減価償却費	837,101,644		
(7) 資産減耗費	3,312,430	1,479,159,578	
営業損失			256,356,028
3 営業外収益			
(1) 受取利息	26,392,030		
(2) 他会計負担金	1,934,000		
(3) 長期前受金戻入	312,563,857		
(4) 雑収益	173,490	341,063,377	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	131,673,973		
(2) 雑支出	1,174,603	132,848,576	208,214,801
経常損失			48,141,227
5 特別利益			
(1) その他特別利益	5,985,817	5,985,817	5,985,817
当年度純損失			42,155,410
前年度繰越利益剰余金			356,789,957
当年度未処分利益剰余金			314,634,547

平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,345,541,793		
ロ 建物	2,251,945,642			
減価償却累計額	△ 1,017,654,784	1,234,290,858		
ハ 構築物	22,375,175,764			
減価償却累計額	△ 8,286,086,521	14,089,089,243		
ニ 機械及び装置	9,956,685,069			
減価償却累計額	△ 8,384,015,326	1,572,669,743		
ホ 車両運搬具	14,397,653			
減価償却累計額	△ 7,580,914	6,816,739		
ヘ 工具、器具及び備品	225,010,216			
減価償却累計額	△ 164,502,538	60,507,678		
ト 建設仮勘定		4,500,000		
有形固定資産合計		<u>18,313,416,054</u>		
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 (佐賀導水)		6,012,542,208		
ロ 施設利用権		13,553,575		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		2,320,000		
無形固定資産合計		<u>6,028,676,884</u>		
(3) 投資				
イ 投資有価証券		3,598,150,000		
ロ その他投資		34,532,615		
投資合計		<u>3,632,682,615</u>		
固定資産合計			<u>27,974,775,553</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金		1,292,995,853		
(2) 未収金		111,905,153		
(3) 貯蔵品		3,788,260		
(4) その他流動資産		3,190,100		
流動資産合計		<u>1,411,879,366</u>		
資産合計			<u><u>29,386,654,919</u></u>	

負債の部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債			4,641,770,709	
固定負債合計			<u>4,641,770,709</u>	4,641,770,709
4 流動負債				
(1) 企業債			582,488,258	
(2) 未払金			30,107,624	
(3) 引当金			12,553,714	
(4) その他流動負債			1,672,369	
流動負債合計			<u>626,821,965</u>	626,821,965
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			16,247,414,311	
(2) 収益化累計額			△ 7,221,567,051	
繰延収益合計			<u>9,025,847,260</u>	9,025,847,260
負債合計				<u>14,294,439,934</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金			1,115,100	
ロ 繰入資本金			13,824,840,000	
ハ 組入資本金			357,622,132	
資本金合計			<u>14,197,567,232</u>	14,197,567,232
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		267,562,330		
ロ 県費補助金		108,623,271		
資本剰余金合計		<u>376,185,601</u>		376,185,601

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	77,357,605		
ロ 建設改良積立金	140,460,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	314,634,547		
利益剰余金合計		<u>532,452,152</u>	
剰余金合計			<u>908,637,753</u>
資本合計			<u>15,092,214,985</u>
負債資本合計			<u>29,386,654,919</u>

平成30年度佐賀西部広域水道企業団
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金		
		国庫補助金	県費補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	14,094,830,192	267,562,330	108,623,271	376,185,601
前年度処分額	52,286,040	0	0	0
議会の議決による処分額	52,286,040	0	0	0
資本金への組入	52,286,040	0	0	0
処分後残高	14,147,116,232	267,562,330	108,623,271	376,185,601
当年度変動額	36,461,000	0	0	0
他会計繰入金の受入	36,461,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	14,183,577,232	267,562,330	108,623,271	376,185,601

水道用水供給事業剰余金計算書

(単位：円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
77,357,605	140,460,000	409,075,997	626,893,602	15,097,909,395
0	0	△ 52,286,040	△ 52,286,040	0
0	0	△ 52,286,040	△ 52,286,040	0
0	0	△ 52,286,040	△ 52,286,040	0
77,357,605	140,460,000	(繰越利益剰余金) 356,789,957	574,607,562	15,097,909,395
0	0	△ 42,155,410	△ 42,155,410	△ 5,694,410
0	0	0	0	36,461,000
0	0	△ 42,155,410	△ 42,155,410	△ 42,155,410
77,357,605	140,460,000	(当年度未処分利益剰余金) 314,634,547	532,452,152	15,092,214,985

平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,183,577,232	376,185,601	314,634,547
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	14,183,577,232	376,185,601	(繰越利益剰余金) 314,634,547

平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 事業概要

本年度の用水供給の状況は、年間送水量12,173,941 m^3 で、前年度と比べ118,234 m^3 減少している。減少した要因は、構成団体の一部において水需要が減少したことや自己水源の使用調整が行われたことが考えられる。

また、一日平均送水量は33,353 m^3 、一日最大送水量は平成30年12月18日に36,884 m^3 を記録し、施設能力日量48,460 m^3 に対して、施設利用率は68.8%、最大稼働率は76.1%であった。

主な建設改良工事としては、監視制御設備長寿命化工事、急速ろ過池ろ材更新工事（4池）、1系薬品沈澱池耐震補強工事及び管理本館空調設備更新工事を施工した。また、佐賀市への用水供給に伴う、流量計室新設設計業務委託を実施した。

なお、地方公営企業法第26条第1項の規定により昨年度から予算を繰り越していた、トリプル四重極ガスクロマトグラフ質量分析装置の導入については、平成30年6月29日に完了した。

ロ 経 理

収益的収支については、収益的収入1,569,852,744円（1,667,678,279円）に対し、収益的支出1,612,008,154円（1,690,756,414円）の決算となり、税抜きで42,155,410円の純損失が発生した。

資本的収支については、資本的収入36,461,000円（36,461,000円）に対し、資本的支出837,568,863円（857,057,998円）の決算となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は税込みで820,596,998円となった。この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,266,000円及び過年度分損益勘定留保資金812,330,998円で補てんした。

※文中（ ）書は税込額

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
5	平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算剰余金の処分について	H30. 8. 29	H30. 8. 29
6	平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の認定について	〃	〃
7	佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合規約の変更に関する専決処分について	〃	〃
8	佐賀西部広域水道企業団水道用水供給条例の一部を改正する条例	H30. 12. 27	H30. 12. 27
9	平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	〃	〃
1	佐賀西部広域水道企業団特別職の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例	H31. 2. 26	H31. 2. 26
2	佐賀西部広域水道企業団布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
3	平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
4	平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	〃	〃

(3) 行政官庁認可事項

該 当 事 項 な し

(4) 職員に関する事項

職種別職員数

(単位：人)

区 分	事務職員	技術職員	構成団体から派遣された職員	合計	備考
当 年 度 末	6	(1) 11	3	(1) 20	定数25人
前 年 度 末	6	(1) 11	0	(1) 17	企業長は除く。 また、()内 は、再任用短時 間勤務職員につ いて外書き。
増 減	0	(0) 0	(0) 3	(0) 3	

※多久市、嬉野市、西佐賀水道企業団から1人ずつ、派遣された職員を受け入れている。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (1件100万円以上について内容記載)

区 分	工 事 内 容 又 は 機 器 名	竣工年月日	本年度工事費(円)
建物	嘉瀬川浄水場管理本館空調設備更新工事	H30.11.30	13,500,000
構築物	1系薬品沈澱池耐震補強工事	H30.11.30	14,688,000
機械及び装置	急速ろ過池(No.2、No.7、No.9及びNo.16)ろ材更新工事	H30.12.18	15,012,000
	監視制御設備長寿命化工事	H31.2.27	186,192,000
工具、器具及び備品	トリプル四重極ガスクロマトグラフ質量分析装置	H30.6.29	20,671,934
	全有機炭素定量装置	H30.10.12	7,128,000
建設仮勘定	佐賀市への用水供給に伴う流量計室新設工事実施設計業務委託	H31.3.20	4,860,000

(2) 保存工事の概況 (1件100万円以上について内容記載)

区 分	工 事 内 容 又 は 機 器 名	竣工年月日	本年度工事費(円)
浄水施設	2系後アルカリ注入ポンプ減速機及びインバータ修繕工事	H30.10.2	1,134,000
	活性炭注入設備2系活性炭スラリー注入流量計修繕工事	H30.11.19	1,998,000
	場外設備(1)制御装置CPUカード修繕業務	H31.1.24	5,594,400
	2系後アルカリ注入配管修繕工事	H31.2.15	1,123,200
	嘉瀬川浄水場屋外灯修繕工事	H31.3.15	1,296,000
送水施設	江北町農業用水路災害復旧に伴う送水管防護工事(その1)	H30.6.11	1,209,600
	砥川・白石・有明配水池流入流量調節計修繕業務	H30.12.17	4,903,200
	江北町農業用水路災害復旧に伴う送水管防護工事(その2)	H31.3.20	1,090,800

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	単 位	平成30年度	平成29年度	増 減	比率(%)	備 考
給 水 人 口	人	183,703	184,989	△ 1,286	99.3	
受 水 団 体 数	団体	8	8	0	100.0	4市3町1企業団
年 間 送 水 量	m ³	12,173,941	12,292,175	△ 118,234	99.0	
年 間 有 収 水 量	m ³	12,152,105	12,281,901	△ 129,796	98.9	
有 収 率	%	99.8	99.9	△ 0.1	99.9	
一 日 平 均 送 水 量	m ³	33,353	33,677	△ 324	99.0	
一 日 最 大 送 水 量	m ³	36,884	36,430	454	101.2	平成30年12月18日

(2) 事業収入に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
水道用水供給事業収益	円 1,667,678,279	円 1,717,268,360	円 △ 49,590,081	% 97.1	上段は税込額
	1,569,852,744	1,619,339,072	△ 49,486,328	96.9	
営 業 収 益	1,320,627,785	1,322,029,589	△ 1,401,804	99.9	上段は税込額
	1,222,803,550	1,224,101,510	△ 1,297,960	99.9	
営 業 外 収 益	341,064,677	393,153,511	△ 52,088,834	86.8	上段は税込額
	341,063,377	393,152,302	△ 52,088,925	86.8	
特 別 利 益	5,985,817	2,085,260	3,900,557	287.1	上段は税込額
	5,985,817	2,085,260	3,900,557	287.1	

(3) 事業費に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
水道用水供給事業費用	円 1,690,756,414	円 1,749,197,500	円 △ 58,441,086	% 96.7	上段は税込額
	1,612,008,154	1,659,534,243	△ 47,526,089	97.1	
営 業 費 用	1,515,252,381	1,539,759,535	△ 24,507,154	98.4	上段は税込額
	1,479,159,578	1,511,610,298	△ 32,450,720	97.9	
営 業 外 費 用	175,504,033	209,437,965	△ 33,933,932	83.8	上段は税込額
	132,848,576	147,923,945	△ 15,075,369	89.8	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度における主な請負契約の締結状況は、次のとおりである。(1,000万円以上)

契 約 名	金 額 (円)	契 約 先	契約年月日	竣工年月日
浄水30第1号 監視制御設備長寿命化工事	186,192,000	横河ソリューションサービス(株)九州支店	H30.6.28	H31.2.27
浄水委託30第7号 非常用自家発電設備点検整備業務委託	63,288,000	(株)日立製作所九州支社	H30.7.5	H31.2.1
浄水委託30第1号 浄水施設等運転業務委託	46,526,400	昭和メンテナンス工業(株)	H30.4.1	H31.3.31
委託30第3号 監視計装設備点検整備業務委託	30,931,200	横河ソリューションサービス(株)九州支店	H30.4.25	H31.3.15
委託30第4号 佐賀西部広域水道事業統合に係る計画設計業務委託	20,952,000	(株)東京設計事務所 佐賀事務所	H30.4.10	R2.3.10 (竣工予定)
浄水30第2号 急速ろ過池(No.2、No.7、No.9及びNo.16)ろ材更新工事	15,012,000	水ingエンジニアリング(株)	H30.6.13	H30.12.18

浄水30第3号 1系薬品沈澱池耐震補強工事	14,688,000	(有)仲田建設	H30.6.13	H30.11.30
水質30第1号 嘉瀬川浄水場管理本館空調設備更新工事	13,500,000	栄城設備工業(株)	H30.8.15	H30.11.30

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末未償還額	5,818,213,630円
本年度新規起債額	0円
本年度償還額	593,954,663円
本年度末未償還額	5,224,258,967円

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費の予算額及び執行額は、次のとおりである。

科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	執行額	残額
	円	円	円	円	円
職員給与費	158,186,000	3,665,000	161,851,000	159,860,902	1,990,098
交際費	50,000	0	50,000	21,480	28,520

ロ 消費税に係る特定収入等の用途について

- ① 収益的収入の他会計負担金について、上水道の水源開発及び広域化対策繰入金（利息分）
541,000円は特定収入以外として企業債利息（課税仕入以外）に充当した。また、児童手当繰入金1,393,000円は特定収入以外として児童手当（課税仕入以外）に充当した。
- ② 資本的収入の他会計負担金について、上水道の水源開発及び広域化対策繰入金（元金分）
36,461,000円は特定収入以外として企業債償還金（課税仕入以外）に充当した。

平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 42,155,410
減価償却費	837,101,644
固定資産除却費	3,312,430
その他特別利益	△ 5,985,817
引当金の増減額 (△は減少)	868,694
長期前受金戻入額	△ 312,563,857
受取利息	△ 26,392,030
支払利息	131,673,973
未収金の増減額 (△は増加)	△ 165,836
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,568,176
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,190,100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	60,940
小計	573,996,455
利息の受取額	26,392,030
利息の支払額	△ 131,673,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	468,714,512

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 243,614,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,614,200

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 593,954,663
他会計からの出資による収入	36,461,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,493,663

資金増加額 (又は減少額)	△ 332,393,351
資金期首残高	1,625,389,204
資金期末残高	1,292,995,853

収 益 費 用 明 細 書

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道用水供給事業収益				1,569,852,744 円	
	営 業 収 益			1,222,803,550	
		給 水 収 益		1,218,170,850	
			水 道 料 金	1,218,170,850	
			そ の 他 営 業 収 益	4,632,700	
			水 質 検 査 受 託 料	4,632,700	
	営 業 外 収 益			341,063,377	
		受 取 利 息		26,392,030	
			預 金 利 息	1,746,030	
			有 価 証 券 利 息	24,646,000	
			他 会 計 負 担 金	1,934,000	
			他 会 計 繰 入 金	1,934,000	
			長 期 前 受 金 戻 入	312,563,857	
			長 期 前 受 金 戻 入	312,563,857	
			雑 収 益	173,490	
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益		5,985,817	
				5,985,817	
				5,985,817	
収 益 合 計				1,569,852,744	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道用水供給事業費用				1,612,008,154 円	
	営 業 費 用			1,479,159,578	
		原 水 及 び 浄 水 費		476,114,041	
			給 料	34,554,360	予算額34,555千円
			手 当	13,888,454	予算額14,750千円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,413,901	予算額4,545千円
			法 定 福 利 費	16,134,846	予算額16,371千円
			法定福利費引当金繰入額	904,378	予算額931千円
			賃 金	1,467,737	
			児 童 手 当	920,000	
			旅 費	18,370	
			備 消 耗 品 費	3,830,105	
			燃 料 費	109,188	
			光 熱 水 費	26,554	

		委託料	155,330,065	
		手数料	479,359	
		修繕費	14,526,642	
		保険料	834,827	
		負担金	77,996,807	
		動力費	123,936,227	
		薬品費	26,742,221	
		材料費	0	
	送水費		54,357,305	
		給料	12,860,700	予算額12,861千円
		手当	5,478,268	予算額5,507千円
		賞与引当金繰入額	1,791,918	予算額1,842千円
		法定福利費	6,171,229	予算額6,223千円
		法定福利費引当金繰入額	368,166	予算額379千円
		児童手当	360,000	
		旅費	0	
		備消耗品費	21,872	
		印刷製本費	0	
		通信運搬費	5,483,016	
		委託料	11,084,800	
		賃借料	182,763	
		修繕費	8,215,000	
		保険料	205,418	
		負担金	831,359	
		動力費	1,270,386	
		薬品費	32,410	
		材料費	0	
	総係費		107,098,700	
		給料	30,714,600	予算額30,715千円
		手当	12,463,104	予算額12,929千円
		賞与引当金繰入額	4,152,759	予算額4,210千円
		報酬	0	予算額51千円
		法定福利費	13,845,705	予算額13,961千円
		法定福利費引当金繰入額	847,974	予算額859千円
		賃金	1,514,500	
		児童手当	120,000	
		旅費	355,964	
		備消耗品費	1,386,806	
		燃料費	226,628	
		印刷製本費	554,000	
		通信運搬費	484,410	
		委託料	13,045,665	
		手数料	79,209	
		賃借料	2,407,104	

		修繕費	306,780	
		公課費	49,100	
		保険料	233,320	
		食糧費	34,511	
		交際費	21,000	予算額50千円
		研修費	1,290,628	
		厚生費	259,380	
		負担金	22,638,053	
		被服費	67,500	
	議 会 費		965,907	
		報 酬	880,958	予算額883千円
		賞与引当金繰入額	74,618	予算額75千円
		旅 費	10,331	
	監 査 費		209,551	
		報 酬	204,000	予算額204千円
		旅 費	5,551	
	減 価 償 却 費		837,101,644	
		有形固定資産減価償却費	665,618,168	
		無形固定資産減価償却費	171,483,476	
	資 産 減 耗 費		3,312,430	
		固定資産除却費	3,312,430	
	営 業 外 費 用		132,848,576	
		支 払 利 息	131,673,973	
		企 業 債 利 息	131,673,973	
		雑 支 出	1,174,603	
		そ の 他 雑 支 出	1,174,603	
費 用 合 計			1,612,008,154	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	1,345,541,793	0	0	1,345,541,793
建物	2,246,410,624	12,500,000	6,964,982	2,251,945,642
構築物	22,361,575,764	13,600,000	0	22,375,175,764
機械及び装置	9,775,896,410	186,300,000	5,511,341	9,956,685,069
車両運搬具	14,397,653	0	0	14,397,653
工具、器具及び備品	218,943,991	26,714,200	20,647,975	225,010,216
建設仮勘定	0	4,500,000	0	4,500,000
計	35,962,766,235	243,614,200	33,124,298	36,173,256,137

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
ダム使用権 (佐賀導水)	6,176,679,693	0	0
施設利用権	20,319,566	0	0
電話加入権	261,101	0	0
ソフトウェア	2,900,000	0	0
計	6,200,160,360	0	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	3,598,150,000	0	0
その他投資	28,546,798	5,985,817	0
計	3,626,696,798	5,985,817	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 1,345,541,793	
41,532,750	6,268,484	1,017,654,784	1,234,290,858	
452,930,386	0	8,286,086,521	14,089,089,243	
162,442,195	4,960,207	8,384,015,326	1,572,669,743	
1,471,904	0	7,580,914	6,816,739	
7,240,933	18,583,177	164,502,538	60,507,678	
0	0	0	4,500,000	
665,618,168	29,811,868	17,859,840,083	18,313,416,054	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 164,137,485	円 6,012,542,208	
6,765,991	13,553,575	
0	261,101	
580,000	2,320,000	
171,483,476	6,028,676,884	

年度末現在高	備 考
円 3,598,150,000	
34,532,615	退職手当組合積立額が退職給付債務額を上回ったその差額分を計上
3,632,682,615	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
昭和63年度 資金運用部借入債	H 1. 3. 27	円 389,300,000	円 26,089,202	円 389,300,000	円 0	—	% 4.85	H 31. 3. 25	
平成4年度 資金運用部借入債	5. 3. 25	305,600,000	16,490,959	231,966,674	73,633,326	—	4.40	R5. 3. 25	
平成4年度 公営企業金融公庫債	5. 3. 26	131,000,000	8,113,714	113,660,913	17,339,087	—	4.45	R3. 3. 20	
平成4年度 公営企業金融公庫債	5. 3. 26	120,500,000	7,489,286	104,483,492	16,016,508	—	4.50	R3. 3. 20	
平成5年度 資金運用部借入債	6. 3. 23	13,100,000	652,559	9,458,469	3,641,531	—	3.65	R6. 3. 1	
平成5年度 公営企業金融公庫債	6. 3. 23	234,400,000	13,269,042	191,545,198	42,854,802	—	3.70	R4. 3. 20	
平成5年度 公営企業金融公庫債	6. 3. 23	143,700,000	8,160,223	117,318,858	26,381,142	—	3.75	R4. 3. 20	
平成5年度 資金運用部借入債	7. 3. 27	534,000,000	26,655,101	345,573,810	188,426,190	—	4.65	R7. 3. 1	
平成6年度 資金運用部借入債	7. 3. 27	132,500,000	6,613,859	85,746,310	46,753,690	—	4.65	R7. 3. 1	
平成6年度 資金運用部借入債	7. 3. 27	5,400,000	269,546	3,494,567	1,905,433	—	4.65	R7. 3. 1	
平成6年度 公営企業金融公庫債	7. 3. 27	219,400,000	12,628,989	162,515,208	56,884,792	—	4.75	R5. 3. 20	
平成6年度 公営企業金融公庫債	7. 3. 27	84,100,000	4,829,151	62,375,209	21,724,791	—	4.70	R5. 3. 20	
平成7年度 資金運用部借入債	8. 3. 14	332,700,000	15,170,734	212,127,742	120,572,258	—	3.15	R8. 3. 1	
平成7年度 資金運用部借入債	8. 3. 14	5,600,000	255,353	3,570,531	2,029,469	—	3.15	R8. 3. 1	
平成7年度 公営企業金融公庫債	8. 3. 22	248,900,000	12,835,673	178,130,967	70,769,033	—	3.25	R6. 3. 20	
平成7年度 公営企業金融公庫債	8. 3. 22	166,300,000	8,556,613	119,194,483	47,105,517	—	3.20	R6. 3. 20	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成7年度 公営企業金融公庫債	8.3.22	13,300,000	685,876	9,518,449	3,781,551	—	3.25	R6.3.20	
平成8年度 資金運用部借入債	9.3.25	8,600,000	376,848	5,176,429	3,423,571	—	2.80	R9.3.1	
平成8年度 公営企業金融公庫債	9.3.26	311,400,000	15,353,937	209,385,889	102,014,111	—	2.90	R7.3.20	
平成8年度 公営企業金融公庫債	9.3.26	223,700,000	11,009,403	150,680,784	73,019,216	—	2.85	R7.3.20	
平成8年度 資金運用部借入債	10.3.25	447,400,000	18,838,972	258,907,321	188,492,679	—	2.10	R10.3.1	
平成9年度 資金運用部借入債	10.3.25	554,700,000	23,357,126	321,001,097	233,698,903	—	2.10	R10.3.1	
平成9年度 資金運用部借入債	10.3.25	11,400,000	480,027	6,597,102	4,802,898	—	2.10	R10.3.1	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	131,200,000	6,160,995	84,083,407	47,116,593	—	2.20	R8.3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	262,800,000	12,322,158	168,755,810	94,044,190	—	2.15	R8.3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	244,000,000	11,457,948	156,374,627	87,625,373	—	2.20	R8.3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	26,600,000	1,249,104	17,047,397	9,552,603	—	2.20	R8.3.20	
平成10年度 資金運用部借入債	11.3.25	16,100,000	663,918	8,639,027	7,460,973	—	2.10	R11.3.1	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	58,000,000	2,659,232	34,602,438	23,397,562	—	2.10	R9.3.20	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	1,738,700,000	79,717,382	1,037,297,549	701,402,451	—	2.10	R9.3.20	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	278,200,000	12,755,147	165,972,380	112,227,620	—	2.10	R9.3.20	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	37,400,000	1,714,747	22,312,607	15,087,393	—	2.10	R9.3.20	
平成10年度 資金運用部借入債	12.3.24	2,646,400,000	106,879,774	1,318,992,309	1,327,407,691	—	2.00	R12.3.1	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成11年度 資金運用部借入債	12.3.24	20,200,000	815,815	10,067,883	10,132,117	—	2.00	R12.3.1	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	60,400,000	2,709,052	33,432,128	26,967,872	—	2.00	R10.3.20	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	465,400,000	20,874,049	257,604,505	207,795,495	—	2.00	R10.3.20	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	331,400,000	14,863,902	183,433,893	147,966,107	—	2.00	R10.3.20	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	47,200,000	2,117,007	26,125,769	21,074,231	—	2.00	R10.3.20	
平成11年度 資金運用部借入債	13.3.26	739,000,000	29,365,711	347,559,590	391,440,410	—	1.60	R13.3.1	
平成12年度 資金運用部借入債	13.3.26	200,300,000	7,959,339	94,203,228	106,096,772	—	1.60	R13.3.1	
平成12年度 資金運用部借入債	13.3.26	19,100,000	758,978	8,982,934	10,117,066	—	1.60	R13.3.1	
平成12年度 公営企業金融公庫債	13.3.29	138,800,000	6,098,475	71,972,471	66,827,529	—	1.65	R11.3.20	
平成12年度 公営企業金融公庫債	13.3.29	378,200,000	16,619,233	195,575,446	182,624,554	—	1.70	R11.3.20	
平成12年度 公営企業金融公庫債	13.3.29	74,000,000	3,251,780	38,267,011	35,732,989	—	1.70	R11.3.20	
平成13年度 財政融資資金借入債	14.3.25	50,400,000	1,948,032	20,785,124	29,614,876	—	2.20	R14.3.1	
平成14年度 財政融資資金借入債	15.3.25	64,600,000	2,513,538	26,062,085	38,537,915	—	1.20	R15.3.1	
平成15年度 公営企業金融公庫債	16.3.30	69,100,000	2,870,209	26,399,588	42,700,412	—	1.90	R14.3.20	
平成16年度 公営企業金融公庫債	17.3.30	74,500,000	3,013,345	24,982,299	49,517,701	—	2.10	R15.3.20	
平成17年度 公営企業金融公庫債	18.3.30	33,500,000	1,333,426	9,960,025	23,539,975	—	2.00	R16.3.20	
平成18年度 公営企業金融公庫債	19.3.29	31,500,000	1,218,384	8,006,029	23,493,971	—	2.15	R17.3.20	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成19年度 公営企業金融公庫債	20.3.28	19,100,000	728,102	4,153,960	14,946,040	—	2.05	R18.3.20	
平成20年度 地方公営企業等金融機構債	21.3.30	30,000,000	1,133,688	5,460,012	24,539,988	—	1.90	R19.3.20	
合 計		12,923,100,000	593,954,663	7,698,841,033	5,224,258,967				

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における退職手当の要支給額が、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を下回っているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は22,866,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

※中小規模事業者とは、「常時雇用職員数200人以上、かつ、給水戸数5万戸（水道用水供給事業の場合は、給水能力20万m³/日）以上」に該当しない事業者。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	398,834 円
1年超	649,296 円
計	1,048,130 円

Ⅳ. その他

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として30,911,008円を支給することとなったため、賞与引当金9,790,576円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,261,074円を支出することとなったため、法定福利費引当金1,894,444円を取り崩している。